

佐藤徳宣



さとう のりよし

防災対策は

～市民総参加の
防災訓練を検討～

質

市内各自治区や各小・中学校の防災訓練、特に避難訓練の実施状況と今後の実施計画や訓練の問題点は。

答

総務部長

各自治区で自主的な防災訓練は実施していない。

各小・中学校では防災訓練の徹底を期し、平成19年度は延べ47回実施しました。

分担金の

廃止・軽減は

～検討したい～

質

高齢化が進むなか、急傾斜地崩壊対策事業の分担金が重荷になっている。

軽減などは考えられないか。

答

市長

合併協議において、旧町村の状況や他事業との均衡を図るうえで、市負担金のうち10パーセントを受益者分

担金として徴収することを決定しています。

しかし、合併後4年目を迎え、県下の状況も変化したことなどから、受益者分担金の徴収率の見直しを検討したい。



さとう たつみ

佐藤辰己

質

要望の多い防災対策事業（急傾斜地崩壊対策、河床掘削）の対応と、インターチェンジ増設に関する経過について。

答

建設部長

急傾斜地崩壊対策事業は、河床掘削事業同様多くの要望があるが、合併時からすると半数程の事業実施です。

県に強く要望し、安全で安心して生活ができるよう努めます。

答

市長

中九州横断道路、大野竹田間のインターチェンジ増設については、国交省から最大限の努力をすると回答をいただいております。

住みよい「まち」づくりを

～安全・安心に努めます～



旧大野高校跡地にあるケーブルテレビ情報センター

質

跡地の有効利用を

～総合的に検討～

広大な土地を有する旧大野高校跡地の今後の利活用は。

答

総務部長

県との無償譲渡契約では、平成22年度まで使用する目的が限られています。

中九州横断道路の開通により、企業誘致など考えられるが、老朽化や耐震問題もあり、検討が必要と考えます。